

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰緊急支援事業【重点支援臨時交付金事業】	①物価高騰に伴う子育て世帯に対して支援を行うことで、保護者(子育て世帯)の負担軽減を図る。 ②給食費支援金 ③給食費支援金 12,438千円 小学校 11円/食×683,800食≒7,522千円 中学校 13円/食×378,159食≒4,916千円 合計 12,438千円 ④保護者(教職員の給食費は含まない)	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園等給食食材費高騰緊急支援事業【重点支援臨時交付金事業】	①物価高騰に伴う子育て世帯に対して支援を行うことで、保護者(子育て世帯)の負担軽減を図る。 ②賄材料費、給食費支援金 賄材料費 900千円(公立保育園、公立幼稚園) 公立保育園 712人×180円×7か月≒897千円 公立幼稚園 3人×9円×105回(7か月分)≒3千円 給食費支援金 3,048千円(私立保育園、認定こども園、児童発達支援センター) 3歳以上児 1,445人×180円×7か月≒1,821千円 3歳未満児 876人×200円×7か月≒1,227千円 ④保護者(教職員の給食費は含まない)	R7.9	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	緊急経済対策事業(商工振興課)【重点支援臨時交付金事業】	①物価高騰の影響を受けた事業者、生活者を支援することで、消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。 ②新発田市消費喚起キャンペーン実施補助金及び事務経費 ③消耗品費 100千円 通信運搬費 100千円 広告宣伝業務委託料 600千円 緊急経済対策事業補助金 12,200千円 1人あたり4,000円以上の飲食で1,000円を補助 1,000円×12,200人=12,200千円 ④市民及び市内事業者	R8.1	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	緊急経済対策事業(観光振興課)【重点支援臨時交付金事業】	①物価高騰に伴う市内観光業への支援として、消費喚起によって地域経済の活性化を図る。 ②緊急経済対策実行委員会負担金 ③緊急経済対策実行委員会負担金 8,000千円 内訳)・宿泊割引 6,800千円 芸妓手配補助 5,100千円 インバウンド補助 1,700千円 ・広告宣伝費等 1,200千円 ④キャンペーン利用者、市内観光業者	R7.6	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	燃油価格高騰対策緊急支援事業【重点支援臨時交付金事業】	①物価高騰の影響を受けている水稲農家に対し、かかり増し経費を助成し、今後の農業経営の下支えを行う。 ②物価高騰対策支援事業補助金 ③物価高騰対策支援事業補助金 17,695千円 10,000円/10a×17,695a=17,695,000円 ④市内水稲農家	R7.6	R7.10